

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (百万円)	35,432	38,212	145,118
経常利益 (百万円)	1,212	1,536	5,737
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	795	940	3,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	813	909	3,403
純資産額 (百万円)	24,614	27,831	27,244
総資産額 (百万円)	43,469	49,750	50,265
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	56.71	66.94	240.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	56.61	66.85	240.52
自己資本比率 (%)	56.4	55.8	54.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な経済政策や金融緩和政策により、企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者マインドの低迷や生活防衛意識の高まり等により個人消費が伸び悩む中で、業種・業態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底や、商品の販売価格を更に値下げし、『大幅値下宣言』として唱えた販売戦略を実践してまいりました。また、岡山県に1店舗、滋賀県に1店舗の計2店舗の新規出店と、生鮮食品部門の強化を図るため、4店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は382億1千2百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は15億3千6百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千万円（前年同期比18.2%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、120億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千7百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（61億1千5百万円から46億1千8百万円へ14億9千6百万円減少）、商品及び製品の減少（40億4千5百万円から39億2千7百万円へ1億1千8百万円減少）、その他の流動資産の減少（30億5千5百万円から28億8千7百万円へ1億6千8百万円減少）などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、376億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（283億4千7百万円から295億6千3百万円へ12億1千5百万円増加）などによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、162億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千5百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（13億5千7百万円から5億4千5百万円へ8億1千1百万円減少）、賞与引当金の減少（3億7百万円から1億4千6百万円へ1億6千万円減少）などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、56億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の減少（24億5千1百万円から23億3千7百万円へ1億1千4百万円減少）などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、278億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(241億2百万円から246億9千1百万円へ5億8千9百万円増加)などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(5) 主要な設備の新設

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

京都府木津川市に物流及び生産施設用地として、土地(7億5千万円、450,775.84㎡)の取得を予定しております。

岡山県小田郡矢掛町に酪農事業施設として、牛舎他の建物(16億9百万円、約20,860.83㎡)の建設を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,436,200	14,441,900	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,436,200	14,441,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日 (注)1	10,800	14,436,200	16	1,602	16	1,764

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年9月1日から平成28年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,034,000	140,340	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	14,425,400	-	-
総株主の議決権	-	140,340	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,400	-	389,400	2.69
計	-	389,400	-	389,400	2.69

(注) 当第1四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、389,415株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	4,618
受取手形及び売掛金	88	126
商品及び製品	4,045	3,927
原材料及び貯蔵品	469	498
その他	3,055	2,887
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	13,774	12,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,814	18,958
土地	5,736	5,736
その他(純額)	4,796	4,868
有形固定資産合計	28,347	29,563
無形固定資産	216	227
投資その他の資産		
建設協力金	1,542	1,510
差入保証金	3,295	3,282
その他	3,146	3,164
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	7,927	7,902
固定資産合計	36,491	37,693
資産合計	50,265	49,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,722	9,633
短期借入金	1,600	1,647
未払法人税等	1,357	545
賞与引当金	307	146
その他	4,329	4,298
流動負債合計	17,316	16,271
固定負債		
長期借入金	2,451	2,337
退職給付に係る負債	10	18
資産除去債務	1,518	1,553
その他	1,722	1,737
固定負債合計	5,704	5,647
負債合計	23,021	21,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586	1,602
資本剰余金	1,747	1,764
利益剰余金	24,102	24,691
自己株式	313	313
株主資本合計	27,123	27,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	11
その他の包括利益累計額合計	43	11
新株予約権	20	15
非支配株主持分	56	58
純資産合計	27,244	27,831
負債純資産合計	50,265	49,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	35,432	38,212
売上原価	27,539	29,354
売上総利益	7,892	8,857
販売費及び一般管理費	6,691	7,349
営業利益	1,200	1,507
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1	4
その他	10	22
営業外収益合計	18	34
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	7	5
経常利益	1,212	1,536
特別利益		
負ののれん発生益	67	-
特別利益合計	67	-
税金等調整前四半期純利益	1,279	1,536
法人税、住民税及び事業税	322	507
法人税等調整額	151	87
法人税等合計	473	594
四半期純利益	805	941
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	940

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	805	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	32
その他の包括利益合計	7	32
四半期包括利益	813	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803	907
非支配株主に係る四半期包括利益	10	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	707百万円	860百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	308	22	平成27年5月31日	平成27年8月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	350	25	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年の記念配当3円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円71銭	66円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	795	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	795	940
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,885	14,041,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円61銭	66円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,851	18,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 秀吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。